

「総合戦略」に関連した主な事業（H29当初予算要求額）

（予算額はH27当初予算と比較して増加した額）

1. 子育て支援 （H28） 8. 1億円 → （H29） 8. 5億円

- (1) 若い子育て世帯等の経済的負担の軽減
一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減するための市町村交付金
- (2) 子育てと仕事を両立させるための保育の充実
 - ① 年間を通じて待機児童ゼロを目指す取組の支援
 - ② 病児保育を拡大する取組の支援
 - ③ 放課後児童クラブを拡大する取組の支援
 - ④ 不妊に悩む夫婦への治療費等の支援
- (3) 出産後も仕事を続けることができる職場づくりの促進
 - ① 育児休業を取得した後も継続した勤務を奨励する従業員50名未満の事業者への支援
 - ② 女性が働きやすい職場環境の整備に取り組む中小企業への支援
- (4) 出生数を増やすための市町村の新規・拡充の取組の支援
市町村が行う未婚・晩婚化対策、安心して出産できる体制や子育てできる環境の整備等を対象とした交付金

2. 産業振興 （H28） 3. 9億円 → （H29） 5. 2億円

- (1) 企業立地助成制度の拡充
誘致助成対象業種に4業種（物流センター、研修所等人材育成施設、知的財産活用事業所、テレワークセンター）を追加
- (2) 中小企業の振興
後継者不足から中小企業が廃業とならないよう後継者の確保や育成を支援
- (3) 若者の定着促進・支援
- (4) 【H29新規】ものづくり産業の人財育成の促進
- (5) 農林漁業の担い手の確保

3. 中山間地域・離島対策 （H28） 5. 4億円 → （H29） 4. 1億円

- (1) 「小さな拠点づくり」の促進
 - ① 市町村の現場支援を担う人員の配置を支援するための交付金
 - ② 専任職員（任期付研究職10名）の配置による県の支援体制の強化
 - ③ 生活機能の維持、生活交通の確保、地域産業の振興に取り組む市町村への支援等
- (2) 企業立地助成制度の拡充
中山間地域・離島への企業立地の雇用助成の増額
（100万円／人 → 130万円／人）
- (3) UIターン及び若者の定着の促進
 - ① 市町村の定住者向け住宅の整備の支援
 - ② 実務経験を通じた資格取得の促進
- (4) 【H29新規】特定有人国境離島における運賃の低廉化等への支援 [検討中]

合 計 （H28） 17. 4億円 → （H29） 17. 8億円

（注）「債務負担行為」及び現在検討中の「特定有人国境離島における運賃の低廉化等への支援」については予算額に含まない